

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年7月25日
【事業年度】	第52期（自平成22年5月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 徹
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠本 廣業
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠本 廣業
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第 48 期 平成19年 4 月	第 49 期 平成20年 4 月	第 50 期 平成21年 4 月	第 51 期 平成22年 4 月	第 52 期 平成23年 4 月
売上高（千円）	8,735,510	10,005,227	8,702,557	6,265,514	10,995,251
経常利益（千円）	1,585,865	1,897,766	730,349	306,313	1,735,988
当期純利益（千円）	943,416	1,133,813	304,509	193,661	1,067,836
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	12,447	20,319	17,089	5,142	7,867
資本金（千円）	592,000	592,000	592,000	592,000	592,000
発行済株式総数（株）	6,800,000	6,800,000	6,800,000	6,800,000	6,800,000
純資産額（千円）	5,831,893	6,907,820	6,744,218	6,965,500	8,097,234
総資産額（千円）	9,436,512	10,644,663	9,051,307	9,396,273	11,706,567
1株当たり純資産額（円）	858.27	1,016.78	992.70	1,025.27	1,192.03
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	13.00 （-）	15.00 （-）	15.00 （-）	15.00 （-）	15.00 （-）
1株当たり当期純利益金額 （円）	138.83	166.88	44.82	28.51	157.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 （円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	61.8	64.9	74.5	74.1	69.2
自己資本利益率（％）	17.6	17.8	4.5	2.8	14.2
株価収益率（倍）	11.74	5.96	8.34	22.48	7.63
配当性向（％）	9.4	9.0	33.5	52.6	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,207,890	1,371,475	822,977	823,414	1,558,119
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,395,920	972,487	1,903,819	467,324	339,230
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	240,850	148,305	432,080	301,553	286,644
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,282,393	1,533,076	884,315	938,850	1,856,460
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	200 (28)	224 (26)	245 (27)	241 (29)	257 (30)

（注）1．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年12月	石川県小松市八日市町地方において、建設及び工作用機械の部品製作及び販売を目的として株式会社共和工業所を設立。
昭和40年6月	石川県機械工業専門工場に指定されたのを契機に、板金部門を廃し、ボルト専門メーカーへ移行。
昭和43年12月	本社、工場を石川県小松市安宅新町に移転。
昭和44年3月	六角ボルト、六角穴付ボルトの「JIS」表示許可工場の認可。
昭和46年11月	工場を増設し国内最大クラスの冷間鍛造設備ボルトホーム機を導入。
昭和47年7月	株式会社小松製作所のトラックシューボルトの大量受注。
昭和50年3月	冷間鍛造製法による皿根角ボルトを開発し大幅な合理化を図る。
昭和51年12月	全社品質管理(TQC)を導入、TQC推進本部を設置。
昭和53年2月	株式会社小松製作所より協力企業で第一号の「小松品質管理賞」を受賞。
昭和55年10月	デミング賞委員会より「デミング賞実施賞中小企業賞」を受賞。
昭和56年3月	隣接地の鉄工団地工場が完成し、冷間鍛造設備ボルトホーム機を増設。
昭和59年3月	中小企業合理化モデル工場として通商産業大臣賞を受賞。
昭和60年8月	株式会社ネツレン小松(現在関連会社)へ出資。
昭和63年10月	鉄工団地工場を増設し、冷間鍛造設備ボルトホーム機を増設。
平成3年8月	国内最大クラスの冷間鍛造設備パーツホーム機を導入。
平成5年8月	隣接地の石川県小松市工業団地一丁目57番地に本社事務所を新築及び工場を増設。
平成8年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年2月	全社生産保全(TPM)を導入、TPM推進本部を設置。
平成10年3月	米国品質認定機関より米国ファスナー品質法に基づく試験所の認定取得。
平成11年11月	ISO9001の認証取得。
平成13年10月	TPM優秀賞第2類を受賞。
平成14年10月	ISO14001の審査登録。
平成15年11月	旧本社事務所を取り壊し、自動車関連部品専門工場を増設。
平成16年8月	近隣地に西南工場を新設し、熱間鍛造部門を移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年5月	隣接地の石川県小松市安宅新町に工場用地を取得。
平成19年12月	隣接地に自動車関連部品専門工場を新設し、自動車関連部品切削加工部門を移転。
平成20年4月	隣接地の石川県小松市安宅新町に工場用地を取得。
平成20年10月	工場を増設し、冷間鍛造設備太径用ボルトホーム機を移設。
平成21年2月	工場を増設し、冷間鍛造設備細径用ボルトホーム機を移設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成22年10月	共和機械(山東)有限公司(現在非連結子会社)を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社共和工業所（当社）及び子会社である共和機械（山東）有限公司、関連会社である株式会社ネツレン小松並びにその他の関係会社である有限会社ワイ・エム・ジィにより構成されております。

当社グループは、ボルト専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等を冷間鍛造及び熱間鍛造により、素材から熱処理までの一貫生産体制で製造し、建設機械、自動車関連、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

共和機械（山東）有限公司は、昨年10月に設立し、本年10月の現地生産に向け工場を建設中であります。

株式会社ネツレン小松は当社製品の中の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っており、また、有限会社ワイ・エム・ジィとの取引関係はありません。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

当社グループの事業部門と事業の内容は次のとおりであります。

#### 建設機械部門

ブルドーザー等の無限軌道の履帯（シュー）やバケット部分（排土板）の締結、さく岩機装置の分割構造を締結する支柱ボルト等の製造を行っております。

主要製品 六角ボルト 呼び径ボルト、有効径ボルト、全ねじボルト、ワッシャー組み込みボルト  
シューボルト・ナット 超高強度シューボルト（抗張力140kg / m<sup>2</sup>）、マスターリンクボルト  
六角穴付ボルト 六角穴付ショルダーボルト  
皿根角ボルト 建設機械用プローボルト、コンテナ締結用シェーカーボルト  
特殊ボルト さく岩機装置締結用プレーカボルト、大型トランスミッション用タイボルト  
その他 さく岩機用特殊ナット、ヘリサート圧入ナット

#### 自動車関連部門

自動車等に用いられるシャフト部を有しているパーツ部品や変速機械用部品の製造を行っております。

主要製品 鍛造品 等速ジョイント用ドライブシャフト、ミッション用インプットシャフト、リアアクスル用スピンドルシャフト、無段変速機用シャフト、パワーステアリング用中空部品、ステアリング用ピニオンシャフト、サスペンション支持用ロッドボルト、ショックアブソーバー用支持シャフト

#### 産業機械部門

機械部品の締結や中でも狭い部分に埋め込んで用いる締結用ボルトの製造を行っております。

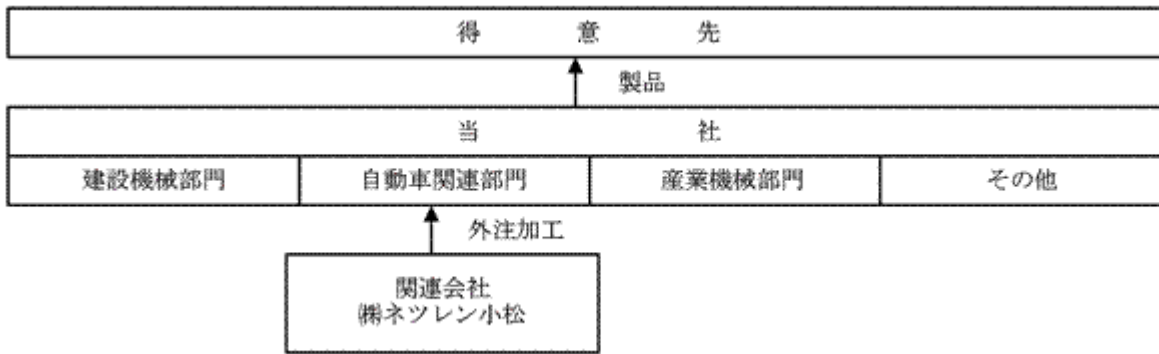
主要製品 六角ボルト 呼び径ボルト  
六角穴付ボルト J I S 規格六角穴付ボルト（強度区分10.9）

#### その他

船舶や発電機の内燃機関用ボルトや体育館・スタジアム等の大規模建築物用ボルトの製造を行っております。

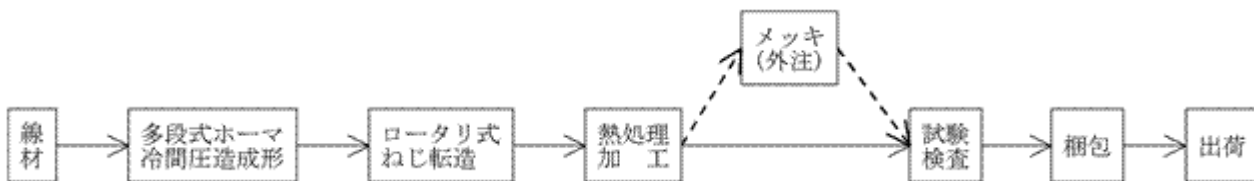
主要製品 特殊ボルト 大型ディーゼルエンジン用各種機関ボルト、トラス構造建築用トラスボルト、免震構造体用ボルト

事業の系統図は次のとおりであります。

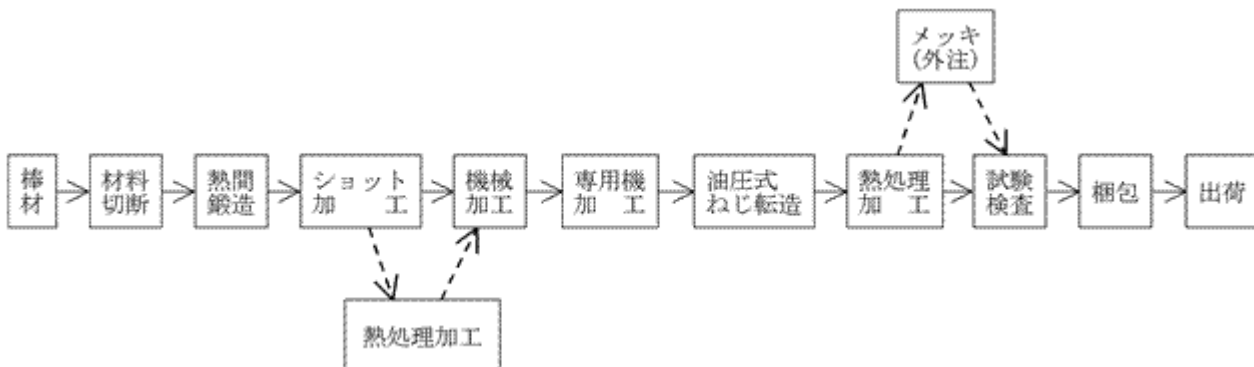


当社の主要製品の製造工程は次のとおりであります。

(冷間製法) 六角ボルト、シューボルト、六角穴付ボルト、皿根角ボルトの製造は次の工程で行います。  
鍛造品は、多段式ホーマ成形で工程を終了いたします。



(熱間製法) 六角ボルトの一部、特殊ボルト、その他ねじ類の製造は次の工程で行います。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 非連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
共和機械(山東)有限公司	中華人民共和国 済寧市	千米ドル 1,500	建設機械用ボルト、産業用ボルト、ナット等関連部品の製造・販売	100.0	役員の兼任あり。

(注) 平成22年10月21日付けで、共和機械(山東)有限公司を新たに設立し、平成22年11月15日に登録資本金8,800千米ドルの一部1,500千米ドルの払い込みを行いました。なお、平成23年5月10日に4,000千米ドルの追加払い込みを行っており、資本金は5,500千米ドルとなっております。

##### (2) 関連会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)ネツレン小松	石川県小松市	40,000	金属材料及び金属製品の高周波焼入加工	17.5	当社グループ製品の中の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っております。役員の兼務あり。

(注) 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

##### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(有)ワイ・エム・ジィ	石川県小松市	5,000	損害保険代理店業	28.8	取引なし。役員の兼務あり。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
257(30)	35.1	11.4	4,522,856

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。  
3. 当社は単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共和工業所労働組合と称し、昭和35年10月に結成されました。

平成23年4月30日現在の組合員数は224名であり、労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社は、企業体質の強化、改善をはかり、企業の社会的責任をより明確にし、「良い製品を早く、安く、お客様にサービスしていく」との基本方針のもとに、ねじ分野のほか特殊形状圧造部品等、新分野への挑戦に努め、品質第一でお客様の満足度を向上させることを経営の最重要課題と認識し、全社員の幸せと生活の向上をはかり持続的な生き残りを目指しております。

当事業年度における我が国経済は、ようやくリーマンショックからの立ち直りの気配を見せはじめたかの矢先に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産の混乱及び電力不足などが経済に大きな影響を与え、一刻も早い復興が望まれております。また、海外におきましては欧州の一部の国で財政問題などの不安定な要素がありますが、欧州・北米で回復の兆しが見えはじめており、中国及びアジアの新興国は引き続き好調に推移しております。その結果、当事業年度の当社の業績は、主力である建設機械向け製品に対する中国などの新興国からの需要が増加し大幅に改善しております。

この結果、当事業年度の売上高は109億95百万円（前期比75.5%増）、営業利益17億27百万円（前期比897.7%増）、経常利益17億35百万円（前期比466.7%増）、当期純利益10億67百万円（前期比451.4%増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

#### 「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内売上74億35百万円(前期比91.4%増、35億51百万円増)、海外売上19億57百万円(前期比84.5%増、8億96百万円増)となりました。

中国などの新興国からの需要が高い水準で推移しました。また、日・米・欧でも回復しております。

#### 「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、10億46百万円(前期比9.5%増、90百万円増)となりました。

#### 「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、2億30百万円(前期比102.7%増、1億16百万円増)となりました。

アジアを中心とした外需が牽引し回復しました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は18億56百万円となり、前事業年度末に比較して9億17百万円増加いたしました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益17億79百万円、減価償却費5億82百万円、仕入債務の増加5億4百万円などを計上しましたが、一方で、売上債権の増加11億69百万円、法人税等の支払額1億97百万円等により、営業活動によって得られた資金は15億58百万円（前期比7億34百万円増）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に2億2百万円、関係会社出資金の払込に1億24百万円、投資有価証券の取得に59百万円支出しましたが、有価証券の償還による収入が50百万円あったことから、投資活動により3億39百万円の資金を要しました（前期比1億28百万円減）。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済に1億82百万円、配当金の支払に1億2百万円支出したことから、財務活動により2億86百万円の資金を要しました（前期比14百万円減）。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については、セグメント情報に代えて事業部門ごとに記載しております。

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第52期 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	9,035,051	193.3
自動車関連(千円)	1,039,613	109.1
産業機械(千円)	129,493	227.1
その他(千円)	227,895	111.4
合計(千円)	10,432,054	177.2

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第52期 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械	9,385,761	189.6	6,178	45.3
自動車関連	1,046,535	109.5	-	-
産業機械	230,216	202.7	-	-
その他	325,130	134.0	-	-
合計	10,987,644	175.5	6,178	44.8

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第52期 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	9,393,225	189.9
自動車関連(千円)	1,046,635	109.5
産業機械(千円)	230,230	202.7
その他(千円)	325,159	129.9
合計(千円)	10,995,251	175.5

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第51期 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		第52期 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)小松製作所	1,034,349	16.5	2,055,986	18.7
ファスナーテック貿易(株)	956,510	15.3	1,738,476	15.8
コマツ物流(株)	662,706	10.6	1,315,158	12.0
コベルコ建機(株)	720,355	11.5	1,161,326	10.6

3【対処すべき課題】

当社の主力である建設機械業界は、リーマンショック後の大幅な落ち込みから、中国をはじめとする新興国の経済成長に牽引され、いち早く回復基調で推移しました。

このような事業環境の中で、経営計画を見直し、2011年5月より2014年4月までの3年間を対象に、中期経営計画をスタートさせました。

この中期経営計画では、「中国現地生産体制の確立」、「変化への迅速かつ柔軟な対応」、「総合的な競争力の強化」を3大テーマとして取り組んでいきます。

各建設機械メーカーは中国での現地生産の強化に加え、更なる原価低減のため部品の現地調達割合を高めています。当社も急速に増大する中国需要を将来にわたり確実に取り込むため、昨年10月に中国山東省済寧市に共和機械(山東)有限公司を設立し、本年10月を目標に現地生産の決定をしました。中国での生産は後発メーカーとなりますが、本社と同等もしくはそれ以上の「高品質・高強度のボルト」の生産を目指してまいります。

また、材料値上げが予想される中、当社の強みである品質、多品種小ロット対応に磨きを加え、一段のコストダウンによる価格競争力を高めるため徹底した固定費削減により、低成長下においても安定した収益を確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

今後も大型の熱間・冷間鍛造の設備と技術を活かし、難加工に対処し営業活動を強力に展開して、建設機械向けや自動車部品の分野で新規需要開拓を進めて、売上拡大に努めてまいります。

次に、競争力の基盤強化についてですが、生産性の向上、新製品開発と高技術力の蓄積、人的資源の教育強化をはかり、技術の優位性と収益性による「事業の選択と集中」を推進し、経営資源を有効活用して競争力の基盤強化をはかってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下の文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

##### (1) 建設機械業界に対する依存度が高いことについて

当社は従来から、建設機械向け製品の売上比率が高く、内外の建設機械需要の動向に影響を受けやすく、今後もその影響により業績が大きく変動することが考えられます。

このような状況において、業績の安定化をはかるため、建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大をはかります。近年、建設機械向け製品の需要が高く、平成23年4月期の非建設機械部門の売上比率は14.6%となっておりますが、今後も大型の熱間・冷間の設備と技術を活かし、営業活動を強力に展開して、売上比率を高めていきます。

事業部門別販売実績の推移

事業部門	第48期 平成19年4月期		第49期 平成20年4月期		第50期 平成21年4月期		第51期 平成22年4月期		第52期 平成23年4月期	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
建設機械	6,894	78.9	7,991	79.9	7,104	81.6	4,945	78.9	9,393	85.4
自動車関連	1,202	13.8	1,287	12.9	915	10.5	955	15.3	1,046	9.5
産業機械	340	3.9	360	3.6	374	4.3	113	1.8	230	2.1
その他	297	3.4	365	3.6	308	3.6	250	4.0	325	3.0
合計	8,735	100.0	10,005	100.0	8,702	100.0	6,265	100.0	10,995	100.0

##### (2) 材料価格の変動について

当社の主要材料である鋼材は、国内景気、為替、原油価格等の影響によって価格が変動します。材料費の当期総製造費用及び売上高に対する比率は、平成23年4月期でそれぞれ59.3%、44.9%と高く、当社の業績は鋼材価格の変動によって影響を受けます。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、塑性加工（冷間鍛造、熱間鍛造）を主体とした、自社工程の合理化、省力化を狙いとした専用機の開発を継続的改善活動業務の中で行っております。したがって、研究開発費として記載すべき重要な金額はありません。

上記の活動は、現在、技術部技術課生産技術係員及び金型技術係員6名が主体となって携っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社は財務諸表を作成するにあたって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。重要な会計方針において、これらの重要な見積りや仮定により業績に影響を与える項目は次のとおりであります。

#### 貸倒引当金

当社は、売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金を積み増すことにより、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社は、将来の当社の収益力に基づく課税所得による回収可能性を十分に検討した上で、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合には、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上します。この計上により、損益に影響を与える可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

当事業年度末は、総資産は117億6百万円となり、前事業年度末と比して23億10百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は72億73百万円となり、前事業年度末に比して、現金及び預金が9億17百万円増加、売上債権が11億72百万円増加したことにより、前事業年度末と比して22億98百万円増加となりました。固定資産は、有形固定資産が、機械装置の設置等に2億22百万円の設備投資を行いました。減価償却費計上等により、前事業年度末と比して3億64百万円減少し、投資その他の資産が、関係会社出資金1億24百万円の増加、投資有価証券2億37百万円の増加等により前事業年度末と比して3億67百万円増加したことにより、前事業年度末と比して12百万円増加しました。

負債の部では、流動負債は29億96百万円となり、仕入債務が5億4百万円増加、未払法人税等が5億96百万円増加したことから、前事業年度末と比して12億47百万円の増加となりました。固定負債は6億12百万円となり、長期借入金金が1億50百万円減少したこと等により、前事業年度末と比して68百万円の減少となりました。その結果、負債合計は36億9百万円となり、前事業年度末と比して11億78百万円の増加となりました。

純資産は、別途積立金1億円、繰越利益剰余金8億80百万円の増加等により80億97百万円となり、前事業年度末と比して11億31百万円増加しました。自己資本比率は4.9ポイント減少の69.2%となりました。

総資産	117億6百万円	(対前期末比23億10百万円増)
流動資産	72億73百万円	(対前期末比22億98百万円増)
有形固定資産	29億81百万円	(対前期末比3億64百万円減)
流動負債	29億96百万円	(対前期末比12億47百万円増)
純資産	80億97百万円	(対前期末比11億31百万円増)
自己資本比率	69.2%	(対前期末比4.9ポイント減)

### (3) 経営成績の分析

当事業年度は、当社の主力である建設機械向け製品は、日本・欧州・北米で回復の兆しが見えはじめ、特に中国及びアジアの新興国からの需要が大幅に改善しました。また、自動車用鍛造部品も自動車業界の回復により改善しました。その結果、当事業年度の売上高は、前期比47億29百万円増、75.5%増の大幅な増収となりました。

一方経費面は、変動費は、大幅な売上増による鋼材費・部品費の増加により前期比82.1%増となりました。また固定費は、設備投資の減少により減価償却費負担は前期比13.1%減となりましたが、受注増による労務費・消耗品費等の増加等があり、前期比17.7%増となりました。その結果、営業利益は前期比15億54百万円増、897.7%増の増益となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが15億58百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億39百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億86百万円の支出となりました。

当事業年度の各項目の詳細については、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は、建設機械向け製品及び新規分野品（非ボルト部品）製造のための効率化及び新規投資のため、NC旋盤3台、CNCホブ盤2台等に、2億22百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (石川県小松市)	ねじ製造設備	777,763	1,315,475	537,759 (65,149)	142,833	2,773,831	240
西南工場 (石川県小松市)	ねじ製造設備	59,873	32,410	112,595 (6,226)	3,016	207,895	17

(注) 1. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 帳簿価額の「その他」の内訳は、本社・工場は構築物81,859千円、車両運搬具6,851千円、工具、器具及び備品54,122千円、西南工場は構築物1,985千円、車両運搬具46千円、工具、器具及び備品985千円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、新規需要分野の開拓による受注状況等を勘案して策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社・工場 (石川県小松市)	切削加工設備	20,000	-	自己資金	平成24年2月	平成24年2月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の切削加工設備による生産能力の増加はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年3月28日 (注)	400,000	6,800,000	92,000	592,000	112,000	464,241

(注) 有償・一般募集

入札によらない募集

発行価格 510円

資本組入額 230円

払込金総額 204,000千円

( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	8	21	5	-	354	397	-
所有株式数(単元)	-	477	12	2,667	396	-	3,227	6,779	21,000
所有株式数の割合(%)	-	7.04	0.18	39.34	5.84	-	47.60	100	-

(注) 自己株式7,196株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に196株を含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ワイ・エム・ジイ	石川県小松市日の出町3丁目62	1,951	28.6
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	522	7.6
共和工業所社員持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	493	7.2
共和工業所取引先持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	475	6.9
山口 徹	石川県小松市	326	4.7
メロンバンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	250	3.6
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1	230	3.3
ビービーエイチフォー フィデリティー ロープ ライス ストック ファン ド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	135	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	93	1.3
小嶋芳子	石川県小松市	79	1.1
計	-	4,556	67.0

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,772,000	6,772	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,772	-

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業団地一丁目57番地	7,000	-	7,000	0.10
計	-	7,000	-	7,000	0.10

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,009	625,325
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,196	-	7,196	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益性等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社では、剰余金の配当は現在、年1回の期末配当を行っております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15円を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は9.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の生産設備の更新及び合理化に有効活用してまいりたいと思っております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年7月21日 定時株主総会決議	101	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高(円)	1,990	2,020	1,446	710	1,200
最低(円)	900	704	270	370	598

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	835	900	869	919	1,080	1,200
最低(円)	710	807	769	785	765	920

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山口 徹	昭和20年2月5日生	昭和42年4月 ㈱芝浦製作所入社 昭和46年7月 当社入社 昭和54年7月 同取締役生産部次長就任 昭和57年10月 同常務取締役就任 昭和60年7月 同代表取締役副社長就任 昭和61年7月 同代表取締役社長就任(現任) 平成2年3月 アーチャー㈱取締役就任(現任) 平成2年3月 ㈱ワイ・エム・ジイ取締役就任(現任) 平成7年5月 ㈱ネツレン小松取締役就任(現任) 平成9年6月 ㈱テレビ小松監査役就任(現任) 平成10年12月 上田運輸㈱取締役就任(現任) 平成17年6月 小松ウオール工業㈱監査役就任(現任)	(注)3	326
取締役	技術部長	福田 又一	昭和23年4月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年5月 同技術部長 平成3年7月 同取締役技術部長就任(現任)	(注)3	27
取締役	生産管理部長 兼生産部管掌	松本 康秀	昭和26年2月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年5月 同生産副部長 平成9年2月 同T P M推進副本部長 平成10年5月 同生産部長兼T P M副本部長 平成10年7月 同取締役生産部長兼T P M副本部長就任 平成13年11月 同取締役生産管理部長兼生産部管掌(現任)	(注)3	50
取締役	営業部長	村上 文一	昭和26年5月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年11月 同営業部長 平成16年7月 同取締役営業部長就任(現任)	(注)3	23
取締役	生産部長 兼保全係管掌	佐々木 忠	昭和28年8月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年11月 同生産部長兼保全グループ長 平成16年7月 同取締役生産部長兼保全グループ長 平成23年5月 同取締役生産部長兼保全係管掌(現任)	(注)3	22
取締役	経営企画室長	山口 真輝	昭和52年9月29日生	平成15年3月 当社入社 平成22年5月 同経営企画室長 平成22年7月 同取締役経営企画室長(現任) 平成22年8月 ㈱ワイ・エム・ジイ取締役就任(現任)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		僧野 栄太郎	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 ㈱北國銀行入行 平成13年5月 北国総合リース㈱入社 平成21年7月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		小栗 巖	昭和35年5月21日生	昭和58年4月 横山税理士事務所入所 昭和62年4月 小栗税理士会計事務所入所 平成元年12月 ㈱小栗経営会計事務所取締役 就任 平成2年1月 当社監査役就任(現任) 平成13年12月 ㈱小栗経営会計事務所代表取 締役就任(現任)	(注)5	27
監査役		板尾 昭栄	昭和8年12月23日生	昭和35年4月 ㈱小松製作所入社 昭和42年1月 板尾鉄工所入社 昭和47年7月 ㈱板尾鉄工所代表取締役社長 就任 平成9年5月 ㈱ネツレン小松代表取締役会 長就任 平成12年7月 当社監査役就任(現任) 平成19年9月 ㈱板尾鉄工所代表取締役会長 就任(現任) 平成23年2月 ㈱ネツレン小松取締役就任 (現任)	(注)5	-
監査役		武田 純	昭和27年2月10日生	昭和49年4月 ㈱日本製鋼所入社 昭和51年7月 ㈱武田工業所入社 昭和58年12月 同代表取締役社長就任(現 任) 平成12年7月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						509

(注)1. 常勤監査役僧野栄太郎、監査役小栗 巖、板尾昭栄、武田 純の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役  
であります。

2. 取締役経営企画室長山口真輝は取締役社長山口 徹の子であります。
3. 平成22年7月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年7月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年7月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営者の責務であり、経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内の組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性・公平性・透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

##### ・企業統治の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役6名（うち社外0名）、監査役4名で全員が社外監査役（独立役員1名）であります。

代表取締役を除く取締役の全員が部門長を兼務しております。取締役会は、月1回以上開催され、監査役が出席し、業務執行に係る重要な事項はすべて付議され、経営の妥当性・効率性・公正性等について適宜検討されております。

また、経営企画室が中心となって、各部門の業務の進捗状況、懸案事項等の情報の共有化と相互チェックのため、社長以下取締役、監査役、各部門の責任者で構成する部門診断を月1回開催しております。

監査法人、弁護士、税理士等につきましては、それぞれ監査契約、顧問契約を締結して、第三者機関によるコンプライアンスに関するアドバイスを受けております。

監査役は、会計監査人と適宜情報交換を行っております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、事業規模等を勘案したものであり、効率的かつ効果的に機能していると判断しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則が業務の適正を確保するために必要なものとして定める体制について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社是（誠意と熱意と創意と奉仕による共存共栄）並びに経営の基本方針に則った「各種管理規程」を制定し、代表取締役がその精神を全使用人に継続的に伝達するため、毎月第一営業日に全社員を集め、社長朝礼を行い、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点として徹底する。

また、経営企画室が中心となって、各部門の業務の進捗状況、懸案事項等の情報の共有化と相互チェックのため、社長以下取締役、監査役、各部門の責任者で構成する部門診断を月1回開催する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書管理規程」に定め、これに従い当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、「文書管理規程」に基づき整理・保存する。監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「経理規程」「与信限度管理規程」「安全衛生管理規程」等の管理規程により、リスク管理体制を敷いている。今後も監査役はリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握に努める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営企画室は、中期経営計画及び年次経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督する。各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。取締役会において定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
子会社におけるコンプライアンス体制及びリスク管理体制に関しては、当社においてこれを統括管理する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合は、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役からの独立性を確保するため、監査役会の同意を得て、当該使用人の任命・異動等を行う。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合、法令及び「監査役会規程」等社内規程に基づき監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定について、業務の執行状況を把握するため、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、稟議書並びに各部門の業務報告書類の回付を受け、必要に応じてヒアリングを行う。また、取締役の業務執行について独立した立場から適法性の監査を実施する。なお、監査役は、会計監査人と適宜情報交換を行う。

また、代表取締役社長の直轄機関として、内部監査委員会（8名）を設置し、監査役との連携を密にすることで内部統制機能の向上に努めております。

さらに、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況として、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

当社は企業の社会的責任を果たすため、反社会的勢力の排除はコンプライアンス上、重要であると認識しております。また、取引関係を一切持たず、不当な要求に対して毅然として対応することを基本的方針としております。

反社会的勢力に対する対応は、社内では管理部にて一元管理を行い、外部機関では警察署、暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等と連携、協力し情報収集を図ります。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社では業務全般に諸規程が整備され、各職位が明確な権限と責任を持って業務が遂行されており、監査役・内部監査委員会（8名）によるモニタリングが実施されております。

法務リスク管理については、各種契約をはじめとした法務案件全般については、管理部で一元管理しております。重要な契約書等については、原則として、顧問弁護士に確認を受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、当社の内部統制を統括する代表取締役社長の直轄機関である内部監査委員会が、年間監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制システムの運用状況等、業務全般にわたり監査を実施し、独立した立場から組織の内部管理体制の適正を客観的に評価しております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり、取締役会、各種会議に出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、内部監査担当部門と連携を密にして、コンプライアンスの状況を含め随時必要な監査を実施しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人としており、各四半期、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、上楽光之氏及び由水雅人氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補5名、その他1名であります。

監査役、内部監査委員会及び会計監査人は、それぞれの年間計画、監査報告書の閲覧や監査報告会等を通じて総務、経理等の部門の監査結果の情報の交換を行い、相互の連携を密にして内部統制機能の向上に努めております。これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告されております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は4名全員が社外監査役であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。

僧野栄太郎氏は、当社の常勤監査役であり、独立役員であります。当社株式を2千株所有しておりますが、証券取引所が規定する独立役員の要件をすべて満たしており、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しております。同氏は長年にわたる銀行及びリース会社での豊富な経験と幅広い見識を有しております。なお、上記以外に当社と同氏の間に特別の利害関係はありません。

小栗 徹氏は、税理士であり、専門的な見地からの評価、アドバイスを受けております。有限会社小栗経営会計事務所の代表取締役であり、税務顧問を依頼しております。当社株式を27千株所有しております。なお、上記以外に当社と同氏の間に特別の利害関係はありません。

板尾昭栄氏は、株式会社板尾鉄工所の代表取締役であり、また、株式会社ネツレン小松の取締役であります。それぞれ販売取引関係及び外注加工取引関係がありますが、取引条件は他の取引先と同様であります。同氏は建設機械業界に長年携わられた経験や企業経営者として高い見識を有し、業界の状況にも精通しており、客観的な経営監視が可能と考えております。なお、上記以外に当社と同氏の間に特別な利害関係はありません。

武田 純氏は、株式会社武田工業所の代表取締役であり、販売取引関係がありますが、取引条件は他の取引先と同様であります。同氏は建設機械業界に長年携わられた経験や企業経営者として高い見識を有し、業界の状況にも精通しており、客観的な経営監視が可能と考えております。なお、上記以外に当社と同氏の間に特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を持つ取締役会に対し、監査役的全員を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、現体制において外部からの経営監視機能が充分機能しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	51,015	40,550	10,465	6
社外役員	7,922	7,220	702	4

(注) 監査役4名は、全員が社外監査役であります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
12銘柄 1,001,668千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)小松製作所	308,618	588,225	取引関係等の強化のため。
(株)北國銀行	190,000	63,460	取引関係等の強化のため。
トピー工業(株)	94,220	21,105	取引関係等の強化のため。
ダイハツディーゼル(株)	11,000	4,752	取引関係等の強化のため。
(株)ニチダイ	12,202	3,123	取引関係等の強化のため。
(株)T & Dホールディングス	200	491	取引関係等の強化のため。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)小松製作所	311,918	885,847	取引関係等の強化のため。
(株)北國銀行	190,000	51,870	取引関係等の強化のため。
トピー工業(株)	101,143	21,442	取引関係等の強化のため。
ダイハツディーゼル(株)	11,000	5,962	取引関係等の強化のため。
(株)ニチダイ	14,761	3,749	取引関係等の強化のため。
(株)T & Dホールディングス	200	398	取引関係等の強化のため。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	-	15,000	3,768

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツより、連結決算体制整備に係る助言・指導業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的な監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）及び当事業年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人が主催するセミナーへの参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。



1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,018,850	2,936,460
受取手形	305,349	<sup>3</sup> 467,414
売掛金	2,107,188	<sup>3</sup> 3,117,200
有価証券	50,000	100,063
商品及び製品	160,558	201,211
仕掛品	129,895	132,326
原材料及び貯蔵品	90,056	115,609
前払費用	1,215	782
繰延税金資産	79,772	145,773
その他	32,272	57,101
貸倒引当金	-	720
流動資産合計	4,975,159	7,273,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1,2</sup> 1,668,106	<sup>1,2</sup> 1,671,406
減価償却累計額	776,812	833,769
建物(純額)	891,294	837,636
構築物	<sup>2</sup> 219,835	<sup>2</sup> 223,110
減価償却累計額	118,955	139,265
構築物(純額)	100,879	83,844
機械及び装置	<sup>2</sup> 6,006,735	<sup>2</sup> 5,967,228
減価償却累計額	4,399,516	4,619,342
機械及び装置(純額)	1,607,218	1,347,885
車両運搬具	50,490	52,590
減価償却累計額	39,432	45,693
車両運搬具(純額)	11,058	6,897
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 358,914	<sup>2</sup> 367,250
減価償却累計額	267,323	312,142
工具、器具及び備品(純額)	91,590	55,107
土地	<sup>1,2</sup> 643,738	<sup>1,2</sup> 650,354
有形固定資産合計	3,345,779	2,981,727
無形固定資産		
ソフトウェア	6,618	15,670
電話加入権	266	266
水道施設利用権	229	197
無形固定資産合計	7,113	16,134

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	913,839	1,151,749
関係会社株式	7,000	7,000
出資金	10,270	10,270
関係会社出資金	-	124,290
長期貸付金	92,055	92,137
長期前払費用	547	547
保険積立金	22,566	26,223
会員権	48,531	50,854
その他	2,860	-
貸倒引当金	29,449	27,588
投資その他の資産合計	1,068,220	1,435,482
<b>固定資産合計</b>	<b>4,421,113</b>	<b>4,433,344</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,396,273</b>	<b>11,706,567</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	529,669	961,456 <sup>3</sup>
買掛金	429,970	502,487
1年内返済予定の長期借入金	182,930 <sup>1</sup>	150,990 <sup>1</sup>
リース債務	-	2,997
未払金	252,975	349,308
未払費用	16,249	22,085
未払法人税等	135,696	732,341
未払消費税等	75,011	107,127
預り金	2,561	3,012
賞与引当金	124,496	165,036
流動負債合計	1,749,560	2,996,843
<b>固定負債</b>		
長期借入金	150,990 <sup>1</sup>	-
リース債務	-	10,990
繰延税金負債	138,566	240,449
退職給付引当金	160,433	164,947
役員退職慰労引当金	231,222	196,101
固定負債合計	681,212	612,489
<b>負債合計</b>	<b>2,430,772</b>	<b>3,609,332</b>

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金		
資本準備金	464,241	464,241
資本剰余金合計	464,241	464,241
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	58,048	43,873
別途積立金	5,000,000	5,100,000
繰越利益剰余金	451,547	1,331,651
利益剰余金合計	5,657,595	6,623,525
自己株式	5,332	5,958
株主資本合計	6,708,504	7,673,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,995	423,425
評価・換算差額等合計	256,995	423,425
純資産合計	6,965,500	8,097,234
負債純資産合計	9,396,273	11,706,567

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高	6,265,514	10,995,251
売上原価		
製品期首たな卸高	186,461	160,558
当期製品製造原価	5,358,074	8,317,505
合計	5,544,536	8,478,064
製品期末たな卸高	160,558	201,211
製品売上原価	2 5,383,978	2 8,276,853
売上総利益	881,536	2,718,398
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	270,977	491,709
広告宣伝費	2,415	2,910
貸倒引当金繰入額	2,860	720
役員報酬	52,445	47,770
給料及び手当	115,195	117,485
賞与	17,742	26,530
賞与引当金繰入額	14,439	23,566
退職給付費用	11,141	10,732
役員退職慰労引当金繰入額	11,409	11,167
福利厚生費	31,360	34,503
交際費	12,742	11,886
旅費及び交通費	17,330	33,524
消耗品費	10,864	11,986
減価償却費	20,897	20,178
支払手数料	37,649	42,522
賃借料	2,292	2,409
その他	76,620	101,305
販売費及び一般管理費合計	708,385	990,909
営業利益	173,151	1,727,488
営業外収益		
受取利息	3,474	1,426
受取配当金	10,553	11,027
受取保険金	-	3,000
助成金収入	101,353	3,864
その他	22,897	6,623
営業外収益合計	138,277	25,943
営業外費用		
支払利息	5,115	2,809
為替差損	-	14,635
営業外費用合計	5,115	17,444
経常利益	306,313	1,735,988

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	1,961
役員退職慰労引当金戻入額	27,359	46,288
補助金収入	70,900	-
<b>特別利益合計</b>	<b>98,259</b>	<b>48,249</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2,154	3,451
投資有価証券評価損	-	210
会員権評価損	5,696	1,542
固定資産圧縮損	70,841	-
<b>特別損失合計</b>	<b>78,692</b>	<b>5,204</b>
税引前当期純利益	325,881	1,779,033
法人税、住民税及び事業税	133,544	788,129
法人税等調整額	1,324	76,932
<b>法人税等合計</b>	<b>132,219</b>	<b>711,196</b>
<b>当期純利益</b>	<b>193,661</b>	<b>1,067,836</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		2,703,482	50.0	4,937,396	59.3
. 労務費	1	1,121,378	20.8	1,361,513	16.4
. 経費	2	1,577,056	29.2	2,021,026	24.3
当期総製造費用		5,401,917	100.0	8,319,936	100.0
期首仕掛品棚卸高		86,052		129,895	
合計		5,487,970		8,449,831	
期末仕掛品棚卸高		129,895		132,326	
当期製品製造原価		5,358,074		8,317,505	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。	同左
1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。	1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 110,056千円	賞与引当金繰入額 141,469千円
退職給付費用 60,344	退職給付費用 68,498
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 301,792千円	外注加工費 545,138千円
減価償却費 650,133	減価償却費 562,631
消耗品費 342,744	消耗品費 539,880

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	592,000	592,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	592,000	592,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	464,241	464,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	464,241	464,241
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	148,000	148,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,000	148,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	72,222	58,048
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14,174	14,174
当期変動額合計	14,174	14,174
当期末残高	58,048	43,873
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,800,000	5,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期変動額合計	200,000	100,000
当期末残高	5,000,000	5,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	545,618	451,547
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14,174	14,174
別途積立金の積立	200,000	100,000
剰余金の配当	101,907	101,907
当期純利益	193,661	1,067,836
当期変動額合計	94,071	880,103
当期末残高	451,547	1,331,651
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,565,841	5,657,595
当期変動額		
剰余金の配当	101,907	101,907
当期純利益	193,661	1,067,836
当期変動額合計	91,754	965,929
当期末残高	5,657,595	6,623,525

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,332	5,332
当期変動額		
自己株式の取得	-	625
当期変動額合計	-	625
当期末残高	5,332	5,958
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,616,750	6,708,504
当期変動額		
剰余金の配当	101,907	101,907
当期純利益	193,661	1,067,836
自己株式の取得	-	625
当期変動額合計	91,754	965,304
当期末残高	6,708,504	7,673,809
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	127,467	256,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,527	166,430
当期変動額合計	129,527	166,430
当期末残高	256,995	423,425
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,744,218	6,965,500
当期変動額		
剰余金の配当	101,907	101,907
当期純利益	193,661	1,067,836
自己株式の取得	-	625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,527	166,430
当期変動額合計	221,282	1,131,734
当期末残高	6,965,500	8,097,234



【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	325,881	1,779,033
減価償却費	671,031	582,810
賞与引当金の増減額（ は減少）	454	40,540
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,860	2,140
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,034	4,514
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,975	35,121
受取利息及び受取配当金	17,137	14,730
支払利息	5,115	2,809
固定資産除売却損益（ は益）	2,154	3,451
固定資産圧縮損	70,841	-
為替差損益（ は益）	-	14,635
投資有価証券評価損益（ は益）	-	210
会員権評価損	5,696	1,542
補助金収入	70,900	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,047,513	1,169,216
たな卸資産の増減額（ は増加）	29,197	68,636
仕入債務の増減額（ は減少）	375,060	504,303
未払消費税等の増減額（ は減少）	175,329	32,116
その他	80,350	67,441
小計	581,413	1,743,562
利息及び配当金の受取額	17,803	14,948
利息の支払額	4,902	2,491
補助金の受取額	70,900	-
法人税等の還付額	161,205	-
法人税等の支払額	3,006	197,900
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>823,414</b>	<b>1,558,119</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,030,000	2,130,000
定期預金の払戻による収入	2,030,000	2,130,000
有形固定資産の取得による支出	562,784	202,260
有形固定資産の売却による収入	-	3,000
無形固定資産の取得による支出	1,199	-
有価証券の償還による収入	207,593	50,000
投資有価証券の取得による支出	109,178	59,075
関係会社出資金の払込による支出	-	124,290
その他	1,756	6,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>467,324</b>	<b>339,230</b>

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	199,560	182,930
リース債務の返済による支出	-	999
自己株式の取得による支出	-	625
配当金の支払額	101,993	102,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,553	286,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	14,635
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54,535	917,609
現金及び現金同等物の期首残高	884,315	938,850
現金及び現金同等物の期末残高	938,850	1,856,460

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法	製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 機械及び装置 10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は6,095千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。 (賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準) 当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する注記は記載しておりません。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																																																
<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,890千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,134</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,900</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産について、取得価額から控除されている市および県からの助成金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,045千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42,286</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67,854</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,885</td> </tr> </table>	建物	42,890千円	土地	10,244	計	53,134	1年内返済予定の長期借入金	91,300千円	長期借入金	75,900	建物	49,045千円	構築物	1,976	機械及び装置	42,286	工具、器具及び備品	3,723	土地	67,854	計	164,885	<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,758千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,002</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,900千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産について、取得価額から控除されている市および県からの助成金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,045千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42,286</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67,854</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,885</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形及び期末日確定期日債権(手形と同条件で手形期日に現金決済する債権)は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、当事業年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">79,185千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,621</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">174,167</td> </tr> </table>	建物	39,758千円	土地	10,244	計	50,002	1年内返済予定の長期借入金	75,900千円	建物	49,045千円	構築物	1,976	機械及び装置	42,286	工具、器具及び備品	3,723	土地	67,854	計	164,885	受取手形	79,185千円	売掛金	3,621	支払手形	174,167
建物	42,890千円																																																
土地	10,244																																																
計	53,134																																																
1年内返済予定の長期借入金	91,300千円																																																
長期借入金	75,900																																																
建物	49,045千円																																																
構築物	1,976																																																
機械及び装置	42,286																																																
工具、器具及び備品	3,723																																																
土地	67,854																																																
計	164,885																																																
建物	39,758千円																																																
土地	10,244																																																
計	50,002																																																
1年内返済予定の長期借入金	75,900千円																																																
建物	49,045千円																																																
構築物	1,976																																																
機械及び装置	42,286																																																
工具、器具及び備品	3,723																																																
土地	67,854																																																
計	164,885																																																
受取手形	79,185千円																																																
売掛金	3,621																																																
支払手形	174,167																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)														
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">63,036千円</p>	建物	236千円	構築物	102	機械及び装置	1,739	車両運搬具	30	工具、器具及び備品	45	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,441千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,655千円</p>	機械及び装置	3,441千円	工具、器具及び備品	9
建物	236千円														
構築物	102														
機械及び装置	1,739														
車両運搬具	30														
工具、器具及び備品	45														
機械及び装置	3,441千円														
工具、器具及び備品	9														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月23日 定時株主総会	普通株式	101,907	15	平成21年4月30日	平成21年7月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月22日 定時株主総会	普通株式	101,907	利益剰余金	15	平成22年4月30日	平成22年7月23日

当事業年度（自平成22年5月1日至平成23年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式（注）	6	1	-	7
合計	6	1	-	7

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年7月22日 定時株主総会	普通株式	101,907	15	平成22年4月30日	平成22年7月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年7月21日 定時株主総会	普通株式	101,892	利益剰余金	15	平成23年4月30日	平成23年7月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,018,850千円	現金及び預金勘定 2,936,460千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,080,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,080,000
現金及び現金同等物 938,850	現金及び現金同等物 1,856,460

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 基幹システムのホストコンピュータ(「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 基幹システムのソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、把握された時価が四半期ごとに決算内容とともに取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、固定金利にて調達した長期借入金(原則として3年以内)であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務、未払金及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,018,850	2,018,850	-
(2) 受取手形	305,349	305,349	-
(3) 売掛金	2,107,188	2,107,188	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,280	202,280	1,999
其他有価証券	731,158	731,158	-
(5) 支払手形	(529,669)	(529,669)	-
(6) 買掛金	(429,970)	(429,970)	-
(7) 未払金	(252,975)	(252,975)	-
(8) 未払法人税等	(135,696)	(135,696)	-
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(333,920)	(334,670)	750

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は債券の将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

- (1) 非上場株式（貸借対照表計上額32,400千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 関連会社株式（貸借対照表計上額7,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,018,850	-	-	-
受取手形	305,349	-	-	-
売掛金	2,107,188	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	200,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	50,000	-	-	-
合計	4,481,389	200,000	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当事業年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、把握された時価が四半期ごとに決算内容とともに取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、固定金利にて調達した長期借入金（原則として3年以内）であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務、未払金及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,936,460	2,936,460	-
(2) 受取手形	467,414	467,414	-
(3) 売掛金	3,117,200	3,117,200	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,143	201,330	1,186
その他有価証券	1,019,268	1,019,294	25
(5) 支払手形	(961,456)	(961,456)	-
(6) 買掛金	(502,487)	(502,487)	-
(7) 未払金	(349,308)	(349,308)	-
(8) 未払法人税等	(732,341)	(732,341)	-
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(150,990)	(151,102)	112

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については、私募債は元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて算定し、それ以外の債券は取引所の価格又は債券の将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

- (1) 非上場株式（貸借対照表計上額32,400千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 関係会社株式（貸借対照表計上額7,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。
- (3) 関係会社出資金（貸借対照表計上額124,290千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,936,460	-	-	-
受取手形	467,414	-	-	-
売掛金	3,117,200	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	100,000	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	-	50,000	-	-
合計	6,621,075	150,000	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年4月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,137	102,190	2,052
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,137	102,190	2,052
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	100,143	100,090	53
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,143	100,090	53
合計		200,280	202,280	1,999

2. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額7,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	617,206	184,957	432,249
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	617,206	184,957	432,249
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	63,951	65,000	1,048
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	50,000	50,000	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	113,951	115,000	1,048
合計		731,158	299,958	431,200

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額32,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成23年4月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,080	101,290	1,209
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,080	101,290	1,209
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	100,063	100,040	23
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,063	100,040	23
合計		200,143	201,330	1,186

2. 関係会社株式及び関係会社出資金

関係会社株式及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 関係会社株式7,000千円、関係会社出資金124,290千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	917,398	194,362	723,036
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	917,398	194,362	723,036
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	51,870	64,460	12,590
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	50,000	50,000	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	101,870	114,460	12,590
合計		1,019,268	308,823	710,445

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額32,400千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について210千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当事業年度における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

当社はデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

当社はデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、退職金制度の別枠で石川県機械工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,505,529千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,381,893</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,876,363</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">2.89%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,529,748千円及び剰余金 2,346,615千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">390,313千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">229,879</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>160,433</u></td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。なお、年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">71,485千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>71,485</u></td> </tr> </table> <p>(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)38,949千円を勤務費用に含めております。</p>	年金資産の額	17,505,529千円	年金財政計算上の給付債務の額	23,381,893	差引額	<u>5,876,363</u>	退職給付債務	390,313千円	年金資産残高	229,879	退職給付引当金	<u>160,433</u>	勤務費用(注)	71,485千円	退職給付費用合計	<u>71,485</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、退職金制度の別枠で石川県機械工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,897,460千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,472,753</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,575,292</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">2.61%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,915,019千円及び剰余金1,339,726千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">407,165千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">242,218</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>164,947</u></td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。なお、年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">79,231千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>79,231</u></td> </tr> </table> <p>(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)41,190千円を勤務費用に含めております。</p>	年金資産の額	19,897,460千円	年金財政計算上の給付債務の額	21,472,753	差引額	<u>1,575,292</u>	退職給付債務	407,165千円	年金資産残高	242,218	退職給付引当金	<u>164,947</u>	勤務費用(注)	79,231千円	退職給付費用合計	<u>79,231</u>
年金資産の額	17,505,529千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	23,381,893																																
差引額	<u>5,876,363</u>																																
退職給付債務	390,313千円																																
年金資産残高	229,879																																
退職給付引当金	<u>160,433</u>																																
勤務費用(注)	71,485千円																																
退職給付費用合計	<u>71,485</u>																																
年金資産の額	19,897,460千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	21,472,753																																
差引額	<u>1,575,292</u>																																
退職給付債務	407,165千円																																
年金資産残高	242,218																																
退職給付引当金	<u>164,947</u>																																
勤務費用(注)	79,231千円																																
退職給付費用合計	<u>79,231</u>																																

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,296千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20,083</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,810</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,564</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,625</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">89,380</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9,608</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">9,608</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">79,772</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,507</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,815</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,414</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,179</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">178,915</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113,537</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">65,378</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">29,739</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">174,205</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">203,945</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">138,566</td></tr> </table>	賞与引当金	50,296千円	たな卸資産評価損	20,083	未払事業税	10,810	未払社会保険料	6,564	その他	1,625	<hr/>		繰延税金資産計	89,380	特別償却準備金	9,608	<hr/>		繰延税金負債計	9,608	<hr/>		繰延税金資産の純額	79,772	ゴルフ会員権評価損	12,507	退職給付引当金	64,815	役員退職慰労引当金	93,414	その他	8,179	<hr/>		繰延税金資産小計	178,915	評価性引当額	113,537	<hr/>		繰延税金資産合計	65,378	特別償却準備金	29,739	その他有価証券評価差額金	174,205	<hr/>		繰延税金負債計	203,945	<hr/>		繰延税金負債の純額	138,566	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,674千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,599</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,929</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,922</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">864</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">154,991</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9,217</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">9,217</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">145,773</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,130</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,638</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,158</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">167,152</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">100,059</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">67,092</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">20,522</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">287,020</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">307,542</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">240,449</td></tr> </table>	賞与引当金	66,674千円	たな卸資産評価損	25,599	未払事業税	52,929	未払社会保険料	8,922	その他	864	<hr/>		繰延税金資産計	154,991	特別償却準備金	9,217	<hr/>		繰延税金負債計	9,217	<hr/>		繰延税金資産の純額	145,773	ゴルフ会員権評価損	13,130	退職給付引当金	66,638	役員退職慰労引当金	79,224	その他	8,158	<hr/>		繰延税金資産小計	167,152	評価性引当額	100,059	<hr/>		繰延税金資産合計	67,092	特別償却準備金	20,522	その他有価証券評価差額金	287,020	<hr/>		繰延税金負債計	307,542	<hr/>		繰延税金負債の純額	240,449
賞与引当金	50,296千円																																																																																																												
たな卸資産評価損	20,083																																																																																																												
未払事業税	10,810																																																																																																												
未払社会保険料	6,564																																																																																																												
その他	1,625																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産計	89,380																																																																																																												
特別償却準備金	9,608																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債計	9,608																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	79,772																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	12,507																																																																																																												
退職給付引当金	64,815																																																																																																												
役員退職慰労引当金	93,414																																																																																																												
その他	8,179																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	178,915																																																																																																												
評価性引当額	113,537																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	65,378																																																																																																												
特別償却準備金	29,739																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	174,205																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債計	203,945																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債の純額	138,566																																																																																																												
賞与引当金	66,674千円																																																																																																												
たな卸資産評価損	25,599																																																																																																												
未払事業税	52,929																																																																																																												
未払社会保険料	8,922																																																																																																												
その他	864																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産計	154,991																																																																																																												
特別償却準備金	9,217																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債計	9,217																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	145,773																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	13,130																																																																																																												
退職給付引当金	66,638																																																																																																												
役員退職慰労引当金	79,224																																																																																																												
その他	8,158																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	167,152																																																																																																												
評価性引当額	100,059																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	67,092																																																																																																												
特別償却準備金	20,522																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	287,020																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債計	307,542																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債の純額	240,449																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																												

( 持分法損益等 )

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
関連会社に対する投資の金額	7,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	118,530
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,142
関連会社に対する投資の金額	7,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	135,598
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7,867

( 資産除去債務関係 )

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社は建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設機械	自動車関連	産業機械	その他	合計
外部顧客への売上高	9,393,225	1,046,635	230,230	325,159	10,995,251

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)小松製作所	2,055,986	建設機械用ボルト
ファスナーテック貿易(株)	1,738,476	建設機械用ボルト
コマツ物流(株)	1,315,158	建設機械用ボルト
コベルコ建機(株)	1,161,326	建設機械用ボルト

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日）

開示すべき重要な取引はありません。

当事業年度（自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日）

開示すべき重要な取引はありません。

（ 1 株当たり情報）

前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
1 株当たり純資産額 1,025円27銭	1 株当たり純資産額 1,192円03銭
1 株当たり当期純利益金額 28円51銭	1 株当たり当期純利益金額 157円20銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注） 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
当期純利益（千円）	193,661	1,067,836
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	193,661	1,067,836
期中平均株式数（株）	6,793,813	6,792,927

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)小松製作所	311,918	885,847
(株)北國銀行	190,000	51,870		
トピー工業(株)	101,143	21,442		
(株)商工組合中央金庫	200,000	20,000		
(株)テレビ小松	200	10,000		
ダイハツディーゼル(株)	11,000	5,962		
(株)ニチダイ	14,761	3,749		
共進工業(株)	140	1,400		
ファスナーテック貿易(株)	10	500		
(株)投資育成総合研究所	100	500		
(株)T & Dホールディングス	200	398		
その他(1銘柄)	1	-		
		計	829,473	1,001,668

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第289回利付国債	100,000	100,063
		小計	100,000	100,063
投資有価証券	満期保有目的の債券	第66回利付国債	100,000	100,080
		小計	100,000	100,080
	その他有価証券	上田運輸(株)第5回無担保社債	50,000	50,000
		小計	50,000	50,000
			小計	150,000
		計	250,000	250,143

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,668,106	3,300	-	1,671,406	833,769	56,957	837,636
構築物	219,835	3,275	-	223,110	139,265	20,309	83,844
機械及び装置	6,006,735	198,078	237,585	5,967,228	4,619,342	450,970	1,347,885
車両運搬具	50,490	2,100	-	52,590	45,693	6,260	6,897
工具、器具及び備品	358,914	8,935	600	367,250	312,142	45,408	55,107
土地	643,738	6,616	-	650,354	-	-	650,354
建設仮勘定	-	13,600	13,600	-	-	-	-
有形固定資産計	8,947,820	235,905	251,785	8,931,940	5,950,213	579,907	2,981,727
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	22,302	6,631	2,870	15,670
電話加入権	-	-	-	266	-	-	266
水道施設利用権	-	-	-	476	279	31	197
無形固定資産計	-	-	-	23,044	6,910	2,902	16,134
長期前払費用	547	-	-	547	-	-	547
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

	(千円)	
機械及び装置	N C 旋盤 3 台	59,000
	C N C ホブ盤 2 台	48,800
	ポルトホーム オーバーホール	24,325

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

	(千円)	
機械及び装置	N C 旋盤 7 台	170,260
	連続焼入焼戻炉	50,095

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	182,930	150,990	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,997	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150,990	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	10,990	-	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	333,920	164,978	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,997	2,997	2,997	1,998

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,449	1,720	899	1,961	28,309
賞与引当金	124,496	165,036	124,496	-	165,036
役員退職慰労引当金	231,222	11,167	-	46,288	196,101

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、規程の変更による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	112
銀行預金	
当座預金	503,066
普通預金	72,308
定期預金	1,705,000
外貨預金	655,973
小計	2,936,348
合計	2,936,460

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長津工業(株)	82,297
ダイハツディーゼル(株)	57,723
斎藤最上工業(株)	35,692
関東工業(株)	34,157
大京(株)	32,000
その他	225,543
合計	467,414

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	79,185
5月	97,977
6月	104,026
7月	110,825
8月	62,755
9月	12,319
10月	324
合計	467,414

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ファスナーテック貿易(株)	789,354
(株)小松製作所	555,606
トピー工業(株)	432,653
コマツ物流(株)	414,929
エトー(株)	205,227
その他	719,429
合計	3,117,200

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,107,188	11,545,023	10,535,011	3,117,200	77.2	82.6

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
六角ボルト	132,023
シューボルト・ナット	15,047
六角穴付ボルト	4,171
皿根角ボルト	5,351
特殊ボルト	15,707
鍛造品	13,676
その他ねじ類	15,232
合計	201,211

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
六角ボルト	48,423
シューボルト・ナット	20,736
六角穴付ボルト	4,182
皿根角ボルト	1,047
特殊ボルト	19,695
鍛造品	21,441
その他ねじ類	16,799
合計	132,326

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
棒材	26,639
線材	28,617
その他	46,098
小計	101,354
貯蔵品	
金型	3,844
油脂類	5,826
荷造包装資材	1,982
機械用消耗品	2,548
その他	52
小計	14,254
合計	115,609



負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
桜井鋼鉄(株)	711,362
岡谷鋼機(株)	250,093
合計	961,456

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	174,167
5月	197,980
6月	169,652
7月	209,749
8月	209,906
合計	961,456

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
桜井鋼鉄(株)	162,074
カネマツ鋼材(株)	91,370
岡谷鋼機(株)	77,436
浜中ナット販売(株)	66,778
(有)赤地メッキ工業所	16,860
その他	87,966
合計	502,487

3) 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	497,962
住民税	103,364
事業税	131,013
合計	732,341

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第2四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第3四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第4四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日
売上高(千円)	2,607,735	2,626,391	2,919,124	2,842,000
税引前四半期純利益 金額(千円)	551,678	388,213	525,438	313,702
四半期純利益金額 (千円)	344,772	227,874	311,415	183,774
1株当たり四半期純 利益金額(円)	50.75	33.55	45.84	27.06

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kyowakogyosyo.co.jp/">http://www.kyowakogyosyo.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日）平成22年 7月26日北陸財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年 7月26日北陸財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 7月31日）平成22年 9月13日北陸財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成22年 8月 1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月14日北陸財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成22年11月 1日 至 平成23年 1月31日）平成23年 3月15日北陸財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年 7月28日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 7月22日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和工業所の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共和工業所の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社共和工業所が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 7月21日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上楽 光之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和工業所の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共和工業所の平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社共和工業所が平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。